

“農と食” 北の大地から

連載第14回

公共事業の削減みすえ 農業に参入する建設業者



“素人集団”が有機栽培に挑戦 雇用確保や地域の活性化を模索

ルポライター
滝川 康治

財政難などから公共事業の削減がすすむなかで、一次産業や健康・福祉・環境分野などに参入する建設業者が増えている。農業生産法人を設立して有機農産物の栽培を模索する道北の二つの建設業者の事例を紹介しながら、今後の課題などをリポートする。

リストラを選ばず 異業種参入を決断

留萌管内遠別町の北浜建設有田正社長 資本金3000万円が昨年春に

実になったが、昼と夜の温度差が大きかったのでカボチャは甘味のある品質の良いものが収穫できた。「親戚に食べてもらったら、「最高のカボチャだ」と言われたんですよ」と、ほ場に案内してくれた従業員が笑顔で話す。

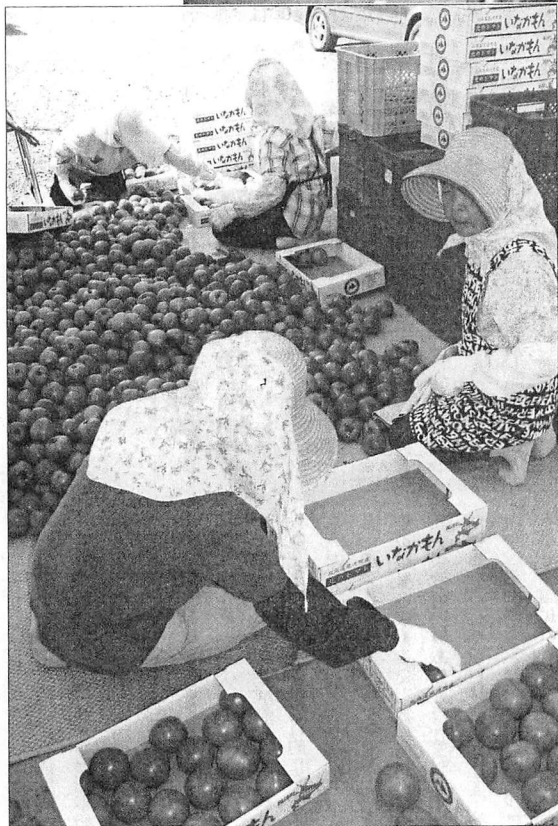
設立した農業法人のほ場は、市街地から南へ十キロほどの畑作地帯のど真ん中にある。遊休農地を借りてカボチャや大豆を作っており、最近、全体の約半分に当たる三八ヘクタールがJA S日本農林規格法に基づき有機農産物生産ほ場の認証を受けた。

一九七七年創業の同社は、土木工事を中心とした、従業員五十人ほどうち兼業農家は2割の建設業者だ。十六社の建設業者がひしめく人口三千五百人の町にとって、公共事業が減ることの影響は大きく、兼業農家の従業員をどうするのが課題になってきた。

わたしが訪れた八月下旬は、早出しの「みやこカボチャ」の収穫が終わったところだった。今年の稲作は冷害が確

「遠別の兼業農家は、建設業で得る賃金を生活費や副収入にして、農業収入を借金返済などに充てる人が多い。建

「みやこカボチャ」の出荷作業に汗を流す(左)アリタの従業員。「ホクホクして昔の味がする」と好評という「写真上・同社提供」トマトの無農薬・無化学肥料栽培にも取りくむ五大農園では、選別作業のシーズン(左)



有機栽培を志向し カボチャなど生産

といっても、農業はずぶの素人。手始めに、無農薬・無化学肥料でも栽培がわりと楽なカボチャと、将来の二次加工を視野に入れて大豆を作ることにした。「いくらカボチャは放任栽培で

きると言っても、荒れた土地なので無理じゃないか」と周囲が危ぶむなかで、暗渠工事を行ない、EM菌を混ぜて発酵させた牛糞堆肥などを入れて土壌改良をすすめ、農協からカボチャの苗を購入して、昨年春から走りだした。借地料は四ヘクタール十万円と格安。作業員は北浜建設から出向する形となり、工事部長の辻昭博さんが資材面を、

設業者は農業土木の仕事で食べ、農家側は受益者負担をしつつ規模を拡大してきたけれど、農村部が衰退していくと我々も限界に達してくる。リストラも検討したこともありですが、それよりも「兼業農家の知識を生かして農業をやれないか」と考えて、別法人をつくって参入する道を選んだんです」

農業生産法人(有)アリタの社長も務めている有田さん(1951年生まれ)は、思い切った畑の仕事を参入した背景をこう説明する。

農業に関心をむけるようになったのは五年ほど前からで、消費者に信頼さ

れる有機栽培がビジネスチャンスになると考えた。

兼業農家従業員の米原秀明さんが栽培面などを担当し、現場を切り盛りしてきた。初年度は行政の支援は全くなかったという(今年には暗渠工事を補助率50%の土地改良事業で申請済み)。

同社にとって幸運だったのは、遠別出身の青果業者「札幌在住」のルートで三越やポスフルなどのカボチャ取引の商談が成立したり、TVニュースなどで道内外に報じられたことだ。

「この人青果業者のアドバイスは大きく、有機農産物に参入しやすかった。三越でうちのカボチャを買い求める人の音の味がする」という声をNHKが全国ニュースで放送してくれて、高齢者から注文が相次ぎました。一年目は素人だから、なんでも受け入れてやっ



「異業種の連携で雇用の創出や農村の再生につなげたい」と話す有田社長

人数は過去最高の千九百七十八法人になっており、このうち家族経営の一戸一法人が六三%を占める(業種は畜産が約50%で最も多い)。組織形態では有限会社が約九〇%を占め、株式会社はまだ八法人にすぎない。

ここ四五年、新規設立数は五十法人数は少しずつ増えている、という。建設業者に限定した統計数値はないが、道農地調整課では「参入数は少しずつ増える傾向にあるが、それでも新規分の一割未満にとどまるのではないかと推測する。

一方、公共事業への依存体質から転換を図るために、道経済部は(北海道建設業協会と連携して、〇二年度から「建設業などのソフトウェア開発策」)に乗りだしており、各種アンケートやセミナーの実施、事例集の発行などの事業をすすめてきた。

両者の事例調査(〇二年八月実施)によると、新分野への進出や事業の多角化に乗りだした百件のうち、農業分野への参入は全体の五分の一ほど。ブドウ栽培とワイン醸造(奥尻町)、羊の飼育とレストラン経営(北松山町)、ダチョウや七面鳥の飼育(阿寒町・滝上町)、

たのが良かった(有田社長)

大豆のほうは、最初は病害虫対策がうまくいかなかったが、今年は農業改良普及センターのアドバイスを受けながら技術の習得に努めている。質にこだわりながら、慣行栽培と大きな差のない収量を確保するのが目標という。

「目下の悩みのタネは？」と尋ねると、「同じ会社のなかでの農場の従業員と建設従業員との賃金格差、それに農産物を収穫・販売しないと現金が入ってこないことですね(同)」

地域の農業者の見方はどうか。「初めは参入することへのジェラシー的な見方があったでしょうね。いまは千差万別と思いますが、農業委員会が利用権の設定を認めたのは期待を持って見守ってくれている表れ」という答えが返った。少しずつ農業者として市民権を得てきた、という状況のようである。

同社の試みに触発されて、遠別町内では今年、二つの建設業者が農業法人を設立し、ナガイモやカボチャ、甜菜(ビート)を栽培する新規事業に乗りだした。酪農や畑作、稲作、野菜とさまざまな形態の農業が営まれていく遠

農作業の受託業務(釧路根室管内など、さまざまな事業が行なわれている。こうした調査結果をみると、加工部門に挑戦したり、建設業の機動力を生かした取り組みが目立つ。それだけ、農業分野のすそ野は広く、新たな可能性を秘めているということだろう。

社長の持論を实践 トマト栽培も挑戦

もち米づくりが盛んな上川管内風連町の一角に、地元の橋場建設(橋場利夫社長 資本金2200万円)が今年初めに設立した農業生産法人のビニールハウスが三十棟(1棟150坪)並んでいる。ここでは、無農薬、無化学肥料でトマト栽培を手がけており、収穫選別作業の最盛期を迎えている。「トマトのことはよく分からないから、(栽培管理は)ここに泊まり込んでやっ

たよ。いまは勉強の毎日。(有機農産物の栽培技術は)三年くらいいけないうつめなないでしょうね」町内で二十五年ほど酪農を営んだあと、同社の土木部門で三年間働いてきた、管農担当社員の和田築さん(19



今年5月、(有)アリタのほ場の半分ほどはJAS有機の認証を受けた

農地法改正で弾み 会社の参入が増加

(有)アリタは来年、ほ場を二十ヘクタールまで増やすとともに、制度資金を活用して土地改良や機械の取得などをすすめる、カボチャを中心とした有機栽培を実践していく、という。「遠別振興公社では、堆肥プラントと大豆などの加工場の建設を将来目標にしている。そうした動きと併せて、雇用の創出や農村の再生につなげたい」と、有田社長は夢を膨らませる。



「法人化で大型農業を」の持論を实践に移した橋場社長

45年生まれ)は、こう言って表情を引き締める。牛のことは詳しいが、(建設会社で)まさかトマトづくりをやるうとは、夢にも思わなかったと

か。素人集団の悪戦苦闘がつづく。一九三三年生まれの橋場社長は、二十数年前から農業に興味があり、「生産基盤の発展なくして地域の発展はありえない。法人化して大型農業をやったらどうか」と、町内の若手農家らに持論を提案してきた。

が、総論では賛成でも、具体的な話は出てこなかった。隣町で暮らしているわたしには理解できるのだが、稲作地帯の風連では、夏は米づくり、冬は出稼ぎや兼業でそれなりに安定して生活してきた歴史が長くあって、個性の違

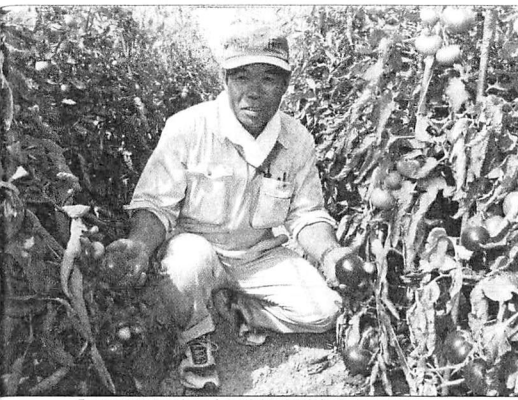
別町では、これからも異業種が参入できる余地がある。農業生産法人の形態はずっと農事組合法人や合名・合資・有限会社に限られていたが、二〇〇一年の農地法改正によって株式会社が参入できるように規制緩和がなされた。

といっても、無秩序に株式会社の人を認めただけでは、投機目的に利用されたり、廃棄物の処分場に狙われるなど、農業本来の姿に逆行するものになりかねない。そこで、参入形態に「株式の譲渡制限のあるもの」との条件を付ける一方、経営責任者の要件を定めたり、農業委員会への報告を義務づけるなどの歯止めをかけている。

農林水産省の「農地調整年報」によると、今年一月現在、道内の農業生産法人者があえて共同経営に挑戦する必要はなかったのである。「これからは米の値段は下がりがつづけ、農家は兼業できなくなるうえに高齢化する。担い手不足が深刻化し、荒地も出てくるなかで、うちの会社の作業員も、農地も余ってきた。農地法が変わったので、『農家がやらないなら、我々のような異業種が参入するしかない』と考えたんです。大型機械があり、ハウス建設や暗渠工事はプロなので、農業は参入しやすかった」

長いあいだ地元の農業を見つめてきた橋場社長は、参入理由をこう話す。道のアドバイスを受けながら昨年夏から準備をすすめる、今年一月に五大農園(社長は橋場さん)を設立、農地の取得や育苗、ハウス建設などと農繁期を前に時間との闘いがつづいた。初年度は、前出のトマトをはじめ、アスパラ(4ヘクタール)、カボチャ(17ヘクタール)、ブロッコリーを栽培し、約九千万円の販売高を目標にしている。

販路の開拓が課題 補助制度に注文も



「いまは勉強の毎日」と話す現場責任者の和田さん

社内で議論はあったが、「経費がかかって、よそと同じことをやっても仕方がない」「橋場社長」と有機栽培を追求することに踏みきった。近隣の町の酪農家から堆肥を購入し、熟成させてから散布する一方、さまざまな有機肥料を入れている。週に何度も駆けつける札幌の種苗会社の指導を仰ぎつつ、修業の毎日らしい。

手始めに農水省ガイドラインに基づく特別栽培農産物の生産ほ場を申請して認証を受けており、近い将来、JAS有機の取得をめざす。作付け面積が二十五・四ヘクタール(取得面積は34・

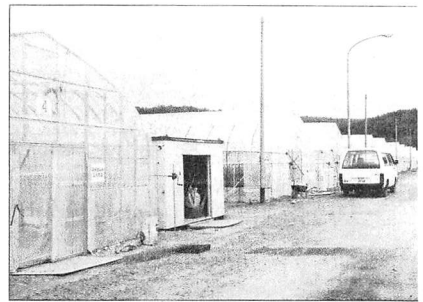
4ヘクタール)と広いので、「有機農産物の販路をどう開拓するか」が今後にむけた大きな課題である。

夏場は、地元の主婦ら十数人を雇用する一方、建設部門の作業員を数人派遣する日もあるという。生産した野菜類は農協系統や札幌の青果業者、地元のデパートなどに出荷している。

将来は農地面積を拡大する構想もあるが、「土地改良の効果などが表れて軌道に乗せるには時間がかかる。三年をワンステップにして、見直しをしながらやっていきたい」(橋場社長)と堅実な見方を示す。

一口に「異業種の農業参入」といつても、資金力がなければ事はそう簡単には運ばない。五大農園では、ハウスの建設費や土地代、中古機械の購入費など約八千万円を先行投資しているが行政の支援策は利用せず、すべて銀行から融資を受けた今後は、投資の一部については風連町企業誘致条例の補助金を申請する予定。橋場社長は行政の支援策について、

「土地改良などに国の補助金があるが、申請から交付までに一年以上かかる。自治体がかねを自由に使えない、先送



150坪のハウスが30棟ならぶ
五大農園(株)のトマト農場

り補助金制度への矛盾があるので、もっと使いやすくしてほしい。資金力がない事業主に草率く支援すれば参入できる人はいるし、地方に権限を委譲していけば活性化になるはずだ」と、国に対して注文をつけていた。

地域の信頼獲得が 事業成功への秘訣

紹介した二つの事例は、いずれも地域密着型の取りくみであり、地元の人たちによく知られている企業なだけに地域との信頼関係を大事にしようとする姿勢が伝わってきた。これまで培ってきた土木・建設技術や機械操作などのノウハウを生かせる強みがある半面

土づくりや栽培技術についての経験に乏しいという弱さをかかえるようだ。「安心・安全な農産物」をキャッチフレーズに終わらせることなく、直販を含めた新たな販路をどう開拓できるか——という課題もある。新分野への挑戦は緒に付いたばかりだ。

土地転がしなどへの懸念から、株式会社への参入に対する農業関係者の警戒心は消えていない。酪農業に参入した建設業者が河川への糞尿流出を引き起こした事件もあっただけに、環境汚染に対する住民の目もきびしくなっている。公共事業への依存体質を脱却し、農業関係者や地域住民に信頼される参入事例をどう創っていくのか——建設業界にとって課題は多い。

■有限会社アリタ(北浜建設(株))
遠別町字北浜一六六一六

☎0163273776

☎0163273016

http://www.kitahama-k.jp

■五大農園株式会社(橋場建設(株))

風連町西町一九八

☎0165533333(代)

☎01655333088